

公益社団法人物理探査学会

令和 7 年度通常総会資料

日 時 令和 7 年 6 月 5 日(木) 10:00~11:40

場 所 早稲田大学西早稲田キャンパス 63 号館
東京都新宿区大久保 3 丁目 4-1

総会次第 1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 総会開始の宣言

4. 議 事

決議事項

第 1 号議案 令和6年度事業報告及び決算報告承認の件

第 2 号議案 認定法改正に付随した定款改訂の件

第 3 号議案 法人会員制度導入及びそれに付随した定款改訂の件

第 4 号議案 代議員数の変更及びそれに付随した定款改訂の件

第 5 号議案 電磁提供制度の導入及びそれに付随した定款改訂の件

第 6 号議案 名誉会員推薦の件

報告事項

令和7年度事業計画及び予算の件

5. 令和 6 年度物理探査学会表彰

(1) 論文業績賞

(2) 学術業績賞

(3) 優秀発表賞

(4) 永年在籍会員表彰

(5) 名誉会員表彰

6. 閉会の辞

第1号議案：令和6年度事業報告・決算報告承認の件

I. 令和6年度(2024年4月1日～2025年3月31日) 事業報告

令和6年度は、本学会の目的である物理探査の学理及びその応用に係る技術の進歩、普及、並びに物理探査に携わる技術者の資質向上などを図るために、研究発表会やセミナーの開催、広報や表彰事業などの各種事業や研究会活動を活性化し、探査技術の普及促進にも注力してきました。

1. 学会事業活動

[1] 研究発表会の開催

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施しました。

(1) 第150回(2024年春季)学術講演会

開催日 : 令和6年6月4日(火)～6月6日(木)
開催場所 : 早稲田大学国際会議場
開催方式 : ハイブリット方式(現地とオンライン参加の併用)
一般講演 : 口頭発表45件、ポスター発表7件
参加者 : 199名(内、オンライン参加者29名)

(2) 第151回(2024年秋季)学術講演会

開催日 : 令和6年12月4日(水)～12月6日(金)
開催場所 : 宮崎市民プラザ
開催方式 : 現地での対面形式
一般講演 : 口頭発表53件、ポスター発表10件
参加者 : 87名

(3) 15th SEGJ International Symposium

開催日 : 令和6年5月13日～同年5月15日
開催場所 : つくば国際会議場(茨城県つくば市)
開催方式 : 欧州物理探査学会(EAGE)主催のEAGE NEAR SURFACE GEOSCIENCE'24(EAGE NSGE2024)と同時開催。
一般公演 : 口頭発表62件、ポスター発表28件(プログラムによる)
参加者 : 180名(24か国、120の機関)

[2] 会誌、書籍の編集発行等の事業

(1) 和文会誌発刊

和文誌「物理探査」はJ-Stageから論文を閲覧できるようになっています。今年度も昨年度1月から今年度12月末までの論文をまとめた冊子を発行し、購読会員、並びに希望者に対して有償で頒布しました。

(2) 英文会誌発刊

豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同で出版する英文誌「Exploration Geophysics」について、電子版を6号発行しました。

(3) 技術資料等の頒布

以下に示す既存の技術資料等の出版物を継続して頒布いたしました。

- ・会誌「物理探査」DVD(第1巻～第60巻)
- ・学術講演会論文集 DVD(第43回～第118回)
- ・国際シンポジウム論文集 DVD(第1回～第8回)
- ・学術講演会論文集(冊子, CD)
- ・物理探査ハンドブック増補改訂版(冊子, CD)

令和6年8月から以下の技術資料の頒布を開始いたしました。

- ・物理探査ハンドブック第三版(冊子, PDF版)

[3] 研究開発、調査、コンソーシアム活動等の事業

(1) 研究会活動

a) ドローン物理探査研究会

- 開催日 : 令和6年9月4日(水)
開催方式 : ハイブリット方式(現地参加とオンライン参加の併用)
内容 : 第6回研究講演会「難地域に挑むドローン物理探査」
開催場所 : 早稲田大学西早稲田キャンパス 62号館
参加者 : 47名(内、オンライン29名)

b) 地盤探査研究会

①第1回研究会

- 開催日 : 令和6年5月29日(水)
開催方式 : ハイブリット方式(現地参加とオンライン参加の併用)
内容 : 土木分野への物理探査の利用動向、積算に関する講演
開催場所 : 早稲田大学西早稲田キャンパス 55号館
参加者 : 74名(内、オンライン55名)

②第2回研究会

- 開催日 : 令和6年9月30日(月)
開催方式 : ハイブリット方式(現地参加とオンライン参加の併用)
内容 : 「洋上風力」に関する講演4件
開催場所 : 早稲田大学西早稲田キャンパス 55号館
参加者 : 117名(内、オンライン85名)

(2) 研究委員会活動

a) 地盤調査のための物理探査法標準化検討委員会

令和5年度から開始した経済産業省からの受託業務(三菱総合研究所からの再委託)の実施主体として令和6年度においても活動しました。

b) 地中レーダ放射電波の微弱無線局適合性についての検討委員会

春季学術講演会において活動を報告しました。

[4] 講座、セミナーの開催、関連学協会との協力等の事業

(1) 物理探査セミナー

開催日 : 令和 6 年 7 月 24 日(水)～同年 7 月 26 日(金)
開催場所 : 測量地質健保会館
開催方式 : ハイブリット方式(現地参加とオンライン参加の併用)
参加者 : 51 名(オンライン参加者 33 名)

(2) 高校出張セミナー

開催日 : 令和 6 年 10 月 2 日及び 10 月 9 日
開催場所 : 早稲田大学高等学院
テーマ : 「『物理探査』で地球を科学する」
参加者 : 13 名

(3) キャンパスビギット

開催日 : 第 1 回 令和 6 年 12 月 9 日
第 2 回 令和 6 年 12 月 16 日
開催場所 : 香川大学創造工学部
授業テーマ : 第 1 回 電気探査・統合物理探査
第 2 回 物理探査全般
参加者 : 香川大学創造工学部危機管理コース及び建築・都市環境コース 24 名

(4) 関連学協会との連携・協力

① 国内関連学協会との協力

(公社)日本地球惑星科学連合、(一社)資源・素材学会、(一社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(公社)日本地震学会、(一社)日本応用地質学会、(公社)地盤工学会、(公社)計測自動制御学会、(公社)土木学会、(一社)全国地質調査業協会連合会、石油技術協会、(一社)日本非破壊検査協会、(公社)日本地震工学会と講演会、セミナー等で相互に協力しました。

② 日本地球惑星科学連合大会への参加

令和 6 年 5 月 26 日から 5 月 31 日に開催された日本地球惑星連合大会に参加し、以下のセッションを共催しました。

- Electric, magnetic and electromagnetic survey technologies and scientific achievements
- 空中からの地球計測とモニタリング
- 浅部物理探査が目指す新しい展開
- 地震波伝播:理論と応用

学会ブースを設営し、ポスター掲示、物理探査ニュースの配布などを実施しました。

③ 海外学会イベントへの共催

欧州物理探査学会(EAGE)主催の EAGE NEAR SURFACE GEOSCIENCE' 24 (EAGE NSGE 2024)に共催として協力しました。

開催日 : 令和 6 年 5 月 13 日～同年 5 月 15 日
開催場所 : つくば国際会議場(茨城県つくば市)
参加者 : 180 名(24 か国、120 の機関)

④ 海外関連学会との交流

本学会は、これまで、下記の関連国際学会との国際交流を行い、会誌、ホームページ等を通じて国際レベルの物理探査技術を紹介してきました。令和 6 年度におきましては、EAGE の年次総会(令和 6 年 6 月 10 日～同年 6 月 13 日開催)に代表者(本学会前会長)を派遣し、物理探査技術の動向を調査するとともに、同学会との交流を深めました。

<関連国際学会>

- ・欧洲物理探査学会(EAGE)
- ・米国物理探査学会(SEG)
- ・環境土木物理探査学会(EEGS)
- ・豪州物理探査学会(ASEG)
- ・韓国物理探査学会(KSEG)
- ・中国石油物理探査学会(SPG China)
- ・ベトナム物理探査学会(VGA)
- ・インドネシア物理探査学会(HAGI)

(5) SEG 教育プログラムの開催支援

日本国内で実施する物理探査技術の教育・普及活動を目的とした SEG 主催の SEG DISC 2024 の支援を行いました

開催日 : 令和 6 年 12 月 12 日～12 月 13 日(2 日間)

開催場所 : オンライン

講師 : Phil Ringrose (Equinor & NTNU)

テーマ : Storage of Carbon Dioxide in Saline Aquifers
-Building confidence by forecasting and monitoring

参加者 : 14 名

(5) 技術者継続教育活動

令和 6 年度も加盟している各学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術者継続教育活動をサポートしました

[5] 物理探査に係る広報活動事業

(1) 物理探査ニュースの発刊

物理探査に係る広報活動事業の一環として、物理探査ニュース(No.62～No.65)の 4 卷の発行を行い、会員に配布するとともに物理探査に関する機関に広く無償で配布しました。

(2) ホームページ及び会員データベースの更新

令和 5 年 7 月に学会ホームページおよび会員データベースを一新して、これまでの不具合の解消に務めました。昨年度に引き続き、利便性の向上を図るとともに、WEB や会員へのメール配信を通じて学会活動の広報及び会員相互の情報共有の活性化を図ってきました。

[6] 物理探査に係る研究、活動に対する表彰事業

令和 6 年度においては、以下の各行事で表彰を行いました。

・令和 6 年度通常総会 : 令和 5 年度物理探査学会賞(論文業績賞・優秀発表賞)表彰及び、
永年在籍会員表彰

・第 151 回秋季学術講演会 : 優秀発表賞(ポスター発表)

[6-1] 第 64 回(令和 5 年度)物理探査学会賞

(1) 論文業績賞

・論文賞

受賞者 : 井上 雄介、今井 幹浩、松原 由和

対象論文 : 井上 雄介、今井 幹浩、松原 由和、平出 亜 (2022):

新しい地盤調査法－海底微動アレイ探査システムの開発とその適用－、物

理探査, 75, sp50-sp59.

・事例研究賞

受賞者 : 坂下 晋, 岡田 真介, 今井 幹浩, 楠原 京子, 城森 明, 松原 由和,
山本 正人, 外處 仁

対象論文 : 坂下 晋, 岡田 真介, 今井 幹浩, 今泉 俊文, 岡田 篤正, 中村 敦博,

福地 龍郎, 楠原 京子, 城森 明, 戸田 茂, 松多 信尚, 山口 覚,

松原 由和, 山本 正人, 外處 仁 (2022):

横ずれ断層における各種物理探査の適用可能性の検討(その2; S波極浅層反射法探査および比抵抗2次元探査)—郷村断層帯および山田断層帯における事例—. 物理探査, 75, 1-20.

・奨励賞

受賞者 : 井上 雄介, 今井 幹浩

対象論文 : 井上 雄介, 今井 幹浩, 松原 由和, 平出 亜 (2022):

新しい地盤調査法—海底微動アレイ探査システムの開発とその適用—.

物理探査, 75, sp50-sp59.

(2) 優秀発表賞

・最優秀発表賞

<口頭発表>

① 第148回春季学術講演会(早稲田大学国際会議場/ハイブリット)

受賞者 : 松原 由和(応用地質株式会社)

対象 : 松原 由和, 浅野 泰寛, 今井 幹浩, 井上 雄介, 平出 亜

浮体式洋上風力を対象とした大水深海底微動アレイ探査の開発

・優秀発表賞

<口頭発表>

① 第148回春季学術講演会(早稲田大学国際会議場/ハイブリット)

受賞者 : 西嶋 就平(株式会社地球科学総合研究所)

対象 : 西嶋 就平, 新部 貴夫, 高橋 明久

AVOにおける薄層の影響の評価

受賞者 : 重光 勇太朗(京都大学)

対象 : 重光 勇太朗, 石塚 師也, 林 炳人, 杉山 智之, 岸本 宗丸,

高橋 武春

FMCW SAR搭載ドローン観測による点ターゲットと地形の推定

<ポスター発表>

① 第150回春季学術講演会(早稲田大学国際会議場/ハイブリット)

—該当者なし

② 第151回秋季学術講演会(宮崎市民プラザ)

受賞者 : 守屋 和馬(高知大学)

対象 : 守屋 和馬, 山田 伸之

2024年能登半島地震時のカメラ映像を用いた強震動に伴う事象分析
の試み

(3) 学会業績賞

・学術業績賞：該当者なし

・運営功績賞：該当者なし

[6-2] 第 64 回(令和 5 年度)永年貢献表彰

(1) 永年在籍会員表彰

・在籍 30 年以上かつ満 70 歳以上の正会員(20 名, 敬称略)：

齊藤 重俊, 川中 卓, 藤田 淳, 金田 義行, 稲崎 富士, 古谷 昌明, 野崎 京三,
黒田 徹, 辻本 崇史, 岸本 清行, 中井 卓巳, 前川 聰, 大橋 正, 河内 邦夫,
大沼 寛, 松村 享二, 大友 譲, 平林 憲次, 山田 真, 横山 訓久

・50 年在籍 賛助会員：該当なし

・30 年在籍 賛助会員(3 社)：

有限会社アスクシステム

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

株式会社日本メジャーサーヴェイ

(2) 名誉会員表彰

該当者なし

[7] 国際標準化に関する活動

令和 5 年度から公益社団法人地盤工学会と共同で、「表面波探査手法に関する国際標準化」活動として、表面波探査の ISO 化を目的とした事業を経済産業省の「戦略的国際標準化加速事業」の予算にて実施しています。「地盤調査のための物理探査法標準化検討委員会」を実施主体とし、令和 6 年度においても海外出張を通じて、情報の収集に努めました。本事業は、令和 7 年度まで継続して実施する予定です。

[8] その他目的を達成するために必要な事業

学会の活性化を図るため継続して学会業務のIT化を推進すると共に、学会ホームページの維持管理を行いました。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

令和 6 年 6 月 5 日(水)、早稲田大学国際会議場にてハイブリッド方式で開催しました。

[2] 理事会

下記のとおり理事会を 6 回開催しました。

第 119 回理事会 令和 6 年 4 月 24 日 オンライン開催

第 120 回理事会(臨時) 令和 6 年 6 月 5 日 オンライン開催

第 121 回理事会 令和 6 年 7 月 29 日 オンライン開催

第 122 回理事会 令和 6 年 10 月 28 日 オンライン開催

第 123 回理事会 令和 7 年 1 月 21 日 オンライン開催

第 124 回理事会(臨時) 令和 7 年 3 月 25 日 オンライン開催

[3] 運営幹事会

下記の通り運営幹事会を 4 回開催し、重要案件に関して協議を行い、その後の理事会での決議事項や協議事項に反映させました。

第 1 回幹事会 令和 6 年 7 月 19 日 事務局にて開催

第2回幹事会	令和6年 10月 4日 事務局にて開催
第3回幹事会	令和7年 1月 20日 事務局にて開催
第4回幹事会	令和7年 3月 12日 事務局にて開催

3. 会員状況

	令和6年3月末	令和7年3月末	増 減
名誉会員	14名	13名	1名減
正会員	1049名	1031名	18名減
(学生会員)	(81名)	(74名)	(7名減)
賛助会員	97社 195口	96社 191口	1社、4口減

正会員数には()内の学生会員数を含む。

II. 令和6年度決算報告

貸借対照表

令和7年3月31日現在 単位(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	470,123	5,166,315	△ 4,696,192
現金	562	18,070	△ 17,508
普通預金	344,298	4,865,976	△ 4,521,678
郵便貯金	125,263	282,269	△ 157,006
未収金	4,612,436	891,866	3,720,570
前払金	0	142,126	△ 142,126
棚卸資産	4,350,516	1,529,058	2,821,458
立替金	0	1,672,580	△ 1,672,580
流動資産合計	9,433,075	9,401,945	31,130
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産・基金	11,000,000	21,000,000	△ 10,000,000
学術講演会運営資金	980,000	0	980,000
特定資産合計	11,980,000	21,000,000	△ 9,020,000
(2) その他固定資産			0
什器備品	115,500	115,500	0
ソフトウェア	4,928,000	4,268,000	660,000
減価償却累計額	△ 1,609,300	△ 717,200	△ 892,100
敷金	760,000	660,000	100,000
長期前払費用	191,576	0	191,576
その他固定資産合計	4,385,776	4,326,300	59,476
固定資産合計	16,365,776	25,326,300	△ 8,960,524
資産合計	25,798,851	34,728,245	△ 8,929,394
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	553,231	90,647	462,584
前受金	26,400	32,450	△ 6,050
前受会費	9,000	45,000	△ 36,000
預り金	100,795	191,096	△ 90,301
未払消費税等	124,800	140,000	△ 15,200
流動負債合計	814,226	499,193	315,033
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	814,226	499,193	315,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	980,000	0	980,000
指定正味財産合計	980,000	0	980,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	980,000	0	980,000
2. 一般正味財産	24,004,625	34,229,052	△ 10,224,427
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	11,000,000	21,000,000	△ 10,000,000
正味財産合計	24,984,625	34,229,052	△ 9,244,427
負債及び正味財産合計	25,798,851	34,728,245	△ 8,929,394

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月3日まで 単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,494	417	1,077
受取会費	11,163,500	11,550,000	△ 386,500
正会員会費収入	7,303,500	7,650,000	△ 346,500
賛助会員会費収入	3,860,000	3,900,000	△ 40,000
事業収益	17,356,990	8,015,716	9,341,274
開催事業収入	4,317,640	5,459,700	△ 1,142,060
受取投稿料	47,300	56,100	△ 8,800
領布事業収入	9,039,614	1,608,050	7,431,564
受託事業	3,952,436	891,866	3,060,570
受取補助金	636,000	65,000	571,000
受取寄付金	33,000	5,707,000	△ 5,674,000
雑収入	429,534	330,726	98,808
経常収益計	29,620,518	25,668,859	3,951,659
(2) 経常費用			0
事業費	36,834,134	25,595,370	11,238,764
給料手当	5,137,512	4,822,750	314,762
臨時雇賃金	1,217,138	1,203,650	13,488
退職給付費用	403,000	382,000	21,000
福利厚生費	947,384	764,213	183,171
旅費交通費	3,992,419	1,252,247	2,740,172
会議費	1,238,729	1,678,746	△ 440,017
通信運搬費	873,401	884,060	△ 10,659
減価償却費	892,100	678,700	213,400
新聞図書費	22,164	0	22,164
消耗品費	367,475	528,400	△ 160,925
印刷製本費	2,058,120	2,445,425	△ 357,305
光熱水料費	350,718	332,964	17,754
賃借料	6,585,333	6,042,210	543,123
保険料	14,275	0	14,275
諸謝金	340,506	609,960	△ 269,454
出版物原価	7,293,679	494,864	6,798,815
支払負担金	195,797	197,967	△ 2,170
表彰品費	223,870	195,954	27,916
支払寄付金	0	30,000	△ 30,000
支払奨励金	10,000	0	10,000
支払手数料	329,562	186,524	143,038
租税公課	108,056	116,234	△ 8,178
委託費	3,157,111	2,716,689	440,422
雑費	1,115,785	31,813	1,083,972
管理費	3,010,811	3,097,016	△ 86,205
給料手当	951,608	1,237,250	△ 255,642
臨時雇賃金	3,302	0	3,302
退職給付費用	77,000	98,000	△ 21,000
福利厚生費	181,013	196,056	△ 15,043
旅費交通費	48,131	93,617	△ 45,486
会議費	15,620	15,878	△ 258
会議費	5,777	5,971	△ 194
交際費	9,843	9,907	△ 64
通信運搬費	49,436	52,955	△ 3,519
新聞図書費	0	0	0
消耗品費	56,396	64,697	△ 8,301
印刷製本費	14,420	13,951	469
光熱水料費	67,011	85,196	△ 18,185
賃借料	996,048	988,887	7,161
保険料	2,725	0	2,725
支払手数料	54,014	34,172	19,842
租税公課	20,644	29,666	△ 9,022
支払負担金	12,953	16,403	△ 3,455
委託費	217,369	162,739	54,630
雑費	213,121	7,544	205,577
経常費用計	39,844,945	28,692,386	11,152,559
当期経常増減額	△ 10,224,427	△ 3,023,527	△ 7,200,900
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
税引前一般正味財産増減	△ 10,224,427	△ 3,023,527	△ 7,200,900
当期一般正味財産増減額	△ 10,224,427	△ 3,023,527	△ 7,200,900
一般正味財産期首残高	34,229,052	37,252,579	△ 3,023,527
一般正味財産期末残高	24,004,625	34,229,052	△ 10,224,427
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄付金	980,000	0	980,000
当期指定正味財産増減額	980,000	0	980,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	980,000	0	980,000
III 正味財産期末残高	24,984,625	34,229,052	△ 9,244,427

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで 単位(円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,494	0	1,494
受取会費	8,242,100	2,921,400	11,163,500
正会員会費収入	4,382,100	2,921,400	7,303,500
賛助会員会費収入	3,860,000	0	3,860,000
事業収益	17,356,990	0	17,356,990
開催事業収入	4,317,640	0	4,317,640
受取投稿料	47,300	0	47,300
領布事業収入	9,039,614	0	9,039,614
受託事業	3,952,436	0	3,952,436
受取補助金	636,000	0	636,000
受取寄付金	0	33,000	33,000
雑収入	424,185	5,349	429,534
経常収益計	26,660,769	2,959,749	29,620,518
(2) 経常費用			
事業費	36,834,134	0	36,834,134
給料手当	5,137,512	0	5,137,512
臨時雇賃金	1,217,138	0	1,217,138
退職給付費用	403,000	0	403,000
福利厚生費	947,384	0	947,384
旅費交通費	3,992,419	0	3,992,419
会議費	1,238,729	0	1,238,729
通信運搬費	873,401	0	873,401
減価償却費	892,100	0	892,100
新聞図書費	22,164	0	22,164
消耗品費	367,475	0	367,475
印刷製本費	2,088,120	0	2,088,120
光熱水料費	350,718	0	350,718
貢借料	6,585,333	0	6,585,333
保険料	14,275	0	14,275
諸謝金	340,506	0	340,506
出版物原価	7,223,679	0	7,223,679
支払負担金	195,797	0	195,797
表彰品費	223,870	0	223,870
支払手数料	329,562	0	329,562
租税公課	108,056	0	108,056
委託費	3,157,111	0	3,157,111
雑費	1,115,785	0	1,115,785
管理費	0	3,010,811	3,010,811
給料手当	0	981,608	981,608
臨時雇賃金		3,302	3,302
退職給付費用	0	77,000	77,000
福利厚生費	0	181,013	181,013
旅費交通費	0	48,131	48,131
会議費	0	15,620	15,620
通信運搬費	0	49,436	49,436
消耗品費	0	56,396	56,396
印刷製本費	0	14,420	14,420
光熱水料費	0	67,011	67,011
貢借料	0	996,048	996,048
保険料	0	2,725	2,725
支払手数料	0	54,014	54,014
租税公課	0	20,644	20,644
支払負担金	0	12,953	12,953
委託費	0	217,369	217,369
雑費	0	213,121	213,121
経常費用計	36,834,134	3,010,811	39,844,945
当期経常増減額	△ 10,173,365	△ 51,062	△ 10,224,427
2. 経常外増減の部			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,173,365	△ 51,062	△ 10,224,427
一般正味財産期首残高			34,229,052
一般正味財産期末残高			24,004,625
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	980,000		980,000
当期指定正味財産増減額	980,000		980,000
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	980,000		980,000
III 正味財産期末残高			24,984,625

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等は税込み処理を行っている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益運用目的特定資産	11,000,000	0	0	11,000,000
出版費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
学術講演会運営資金	0	980,000	0	980,000
合 計	21,000,000	980,000	10,000,000	11,980,000

3. 特定資産の財源等の内訳

公益運用目的特定資産の財源は、一般正味財産からの充当額である。

学術講演会運営資金の財源は、指定正味財産からの充当額である。

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和7年3月31日現在 単位(円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	562
	預金	普通預金	344,298
		三菱東京UFJ・大森支店	309,261
		三井住友・大森支店	3,340
		三井住友・浅草橋支店	6,939
		三菱東京UFJ・大森支店	72
		三菱東京UFJ・大森支店	24,686
		郵便貯金	125,263
		岩本郵便・普通	1,814
		岩本郵便・通常	122,749
		岩本郵便・通常	700
	未収金	受託業務精算金他	4,612,436
	棚卸資産	書籍在庫品	4,350,516
流動資産合計			9,433,075
(固定資産)			
特定資産			
	特定資産・基金		11,000,000
	公益運用目的特定資産	三井住友・大森支店	11,000,000
	学術講演会運営資金	三菱UFJ・大森支店	980,000
その他固定資産			
	什器備品	カメラ	115,500
	ソフトウェア		4,928,000
		会員データベース	4,268,000
		査読システム	660,000
	減価償却累計額		△ 1,609,300
	什器備品の減価償却累計額		△ 115,500
	ソフトウェアの減価償却累計額		△ 1,493,800
	敷金	事務所敷金	760,000
	長期前払費用	事務所保証委託料	191,576
固定資産合計			16,365,776
資産合計			25,798,851
(流動負債)			
	未払金	物理探査ニュース印刷費他	553,231
	前受金	学術講演会参加費	26,400
	前受会費	年会費	9,000
	預り金	法定福利費他	100,795
	未払消費税等		124,800
流動負債合計			814,226
(固定負債)			
	固定負債合計		0
負債合計			814,226
正味財産			24,984,625

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

監査報告書

公益社団法人 物理探査学会
会長 松島 潤 殿

令和7年4月15日
公益社団法人 物理探査学会

監事 大賀 良太 

監事 相澤 隆生 

私たち監事は、当法人の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席して理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

第2号議案：認定法改正に付随した定款改訂の件

令和7年4月1日付で、当学会が関連する公益社団法人の認定法が改正となり、それと整合させるために外部理事・外部監事の導入に関する定款の改訂が必要となりました。

認定法第5条の改正により、公益法人では理事・監事の内、それぞれ1名以上が外部理事、外部監事である必要があります(ただし、毎事業年度における収益の額、費用等がいずれも政令で定める基準(3千万円)に達しない小規模法人は、外部理事は除外)。また、外部理事・監事の条件としては、以下が求められています。

1. 当該法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人でなく、かつ、その就任の前10年間当該法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人であったことがない者であること
2. 上記1)に準ずるものとして内閣府令で定める者

なお、現の社員(当学会では代議員)や理事退任後横滑りで監事となるものは外部理事になれません。

上記を満たすため、定款を以下のように改訂したく、お諮りします。

定款:改訂後	定款:現行
<p>(役員の選任)</p> <p>第28条 役員は、総会の決議によって、正会員の中から選任する。</p> <p>2 前項の規定に関わらず、理事のうち1名については、本法人の理事又は事務局職員でなく、かつ、その就任の前10年間本法人の理事又は事務局職員であったことがない者或いは、前記に準ずるものとして内閣府令で定める者(以下「外部理事」という。)を選任する。なお、現の本法人の代議員である者は外部理事となれない。ただし、毎事業年度における本法人の収益の額、費用及び損失の額その他の政令で定める勘定の額がいずれも政令で定める基準に達しない場合は、この限りでない。</p> <p>23 前第1項の規定に関わらず、監事のうち1名については、公益法人の会計制度に関する専門的知識を有する正会員以外の者とし、かつ、本法人の理事又は事務局職員でなく、かつ、その就任の前10年間本法人の理事又は事務局職員であったことがない者或いは、前記に準ずるものとして内閣府令で定める者(以下「外部監事」という。)を選任することが</p>	<p>(役員の選任)</p> <p>第28条 役員は、総会の決議によって、正会員の中から選任する。</p> <p>2 前項の規定に関わらず、監事のうち1名については、公益法人の会計制度に関する専門的知識を有する正会員以外の者(以下「外部監事」という。)を選任することができる。</p>

<p>できる。なお、現の本法人の代議員である者は外部監事となれない。</p> <p>④ 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>⑤ 副会長、常務理事及び常置委員会を管掌する理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>⑥ 理事のうち、理事のいずれかの 1 名とその親族その他特殊の関係にある者の合計数は、理事現在数の 3 分の 1 を越えてはならない。</p> <p>⑦ 監事には、この法人の理事、その親族その他特殊な関係にある者及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は相互に親族その他特殊な関係があつてはならない。</p>	<p>3 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>4 副会長、常務理事及び常置委員会を管掌する理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>5 理事のうち、理事のいずれかの 1 名とその親族その他特殊の関係にある者の合計数は、理事現在数の 3 分の 1 を越えてはならない。</p> <p>6 監事には、この法人の理事、その親族その他特殊な関係にある者及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は相互に親族その他特殊な関係があつてはならない。</p>
--	--

第3号議案：法人会員制度導入及びそれに付随した定款改訂の件

当学会では、令和6年7月の理事会で、寄附規程を改訂し、今まで暗黙の了解事項であった賛助会員の会費は寄附であることを明記いたしました。寄附と明記したこと、任意性の担保に加え、対価のないことが賛助会員の前提となり、今後対価（会誌冊子体無料頒布）が得られなくなることや、賛助会費の値上げもされることから、本年度以降、賛助会員が減ることが危惧されます。一方で、他の公益法人では、対価を前提とした法人の会員を募集しているところもあることから、当学会においても、賛助会員制度はそのまま維持し、対価を与える「法人会員」を追加制定することにより、法人・団体へのサービスの強化による会員数（口数）の増加を目指し、学会活動の活性化に繋げたいと考えております。

上記を推進するため、定款を以下のように改訂したく、お諮りします。

定款:改訂後	定款:現行
(会員) 第6条 この法人に次の会員を置く。 (1)正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人 (2)賛助法人会員 この法人の事業に賛同して入会した法人及び団体 (3)賛助会員 この法人の事業に賛同し支援をして入会した法人及び団体 (34)名誉会員 この法人の発展に関して功績が特に顕著な個人で、総会の決議をもって推薦され、それを承認した個人	(会員) 第6条 この法人に次の会員を置く。 (1)正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人 (2)賛助会員 この法人の事業に賛同して入会した法人及び団体 (3)名誉会員 この法人の発展に関して功績が特に顕著な個人で、総会の決議をもって推薦され、それを承認した個人
(入会) 第7条 前条第1号、第2号の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。	(入会) 第7条 前条第1号、第2号の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。
(経費の負担) 第8条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、賛助会員を除く会員は、入会金及び会費として、総会において別に定める会費を支払う義務を負う。 2 名誉会員は、会費を納めることを要しない。 3 既納の会費はいかなる事由があってもこれを返還しない。 4 賛助会員の会費は支援とみなし、強制されない。	(経費の負担) 第8条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、入会金及び会費として、総会において別に定める会費を支払う義務を負う。 2 名誉会員は、会費を納めることを要しない。 3 既納の会費はいかなる事由があってもこれを返還しない。
(会員資格の喪失)	(会員資格の喪失)

<p>第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 第8条の会費支払い義務を果たさず、督促後なお2年以上履行しなかったとき。 (2) 第13条で定める代議員が同意したとき。 (3) 正会員及び名誉会員にあっては当該会員が死亡したとき、法人会員、賛助会員にあっては解散したとき。 	<p>第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 第8条の会費支払い義務を果たさず、督促後なお2年以上履行しなかったとき。 (2) 第13条で定める代議員が同意したとき。 (3) 正会員及び名誉会員にあっては当該会員が死亡したとき、賛助会員にあっては解散したとき。
--	---

第4号議案：代議員数の変更及びそれに付随した定款改訂の件

会員数の減少にともない、現行の代議員数(80名～120名)を確保するのは年々困難となつてゐることから、今後の会員高齢化による減少も見込み、会員数の約1割に相当する「50名～100名」に改訂することを考えています。

上記を満たすため、定款を以下のように改訂したく、お諮りします。

定款:改訂後	定款:現行
(代議員) 第12条 この法人に 80 <ins>50</ins> 名以上 +20 <ins>100</ins> 名以内 の代議員を置く。 2 この法人は、前項の代議員をもって一般社団法 人及び一般財団法人に関する法律(以下、法 人法という。)上の社員とする。	(代議員) 第12条 この法人に 80名以上 120名以内 の代議員を置く。 2 この法人は、前項の代議員をもって一般社 団法人及び一般財団法人に関する法律 (以下、法人法という。)上の社員とする。

第5号議案：電磁提供制度の導入及びそれに付随した定款改訂の件

総会の資料送付や議決権行使書は郵送で対応していますが、送付に必要な経費の削減や事務局の負担軽減のため、メール等電磁的手段でそれを対応できるように改訂することを考えています。

上記を満たすため、定款を以下のように改訂したく、お諮りします。

定款:改訂後	定款:現行
<p>(招集)</p> <p>第21条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。</p> <p>3 総会招集に際し、招集通知、総会参考書類等の内容である情報について、書面または電磁提供措置をとる。</p> <p>(書面による議決権の行使)</p> <p>第25条 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、法令で定める時までに当該記載をした議決権行使書面を提出して行う。</p> <p>2 前項の規定により書面によって行使した議決権の数は、出席した代議員の議決権の数に算入する。</p> <p>3 総会の日から3箇月間、第1項の規定により提出された議決権行使書面をその事務所に備え置く。</p> <p>4 会員は、この法人の業務時間内は、いつでも、第1項の規定により提出された議決権行使書面の閲覧または謄写の請求をすることができる。</p> <p>5 議決権行使について、書面または電磁提供措置をとる。</p>	<p>(招集)</p> <p>第21条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。</p> <p>(書面による議決権の行使)</p> <p>第25条 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、法令で定める時までに当該記載をした議決権行使書面を提出して行う。</p> <p>2 前項の規定により書面によって行使した議決権の数は、出席した代議員の議決権の数に算入する。</p> <p>3 総会の日から3箇月間、第1項の規定により提出された議決権行使書面をその事務所に備え置く。</p> <p>4 会員は、この法人の業務時間内は、いつでも、第1項の規定により提出された議決権行使書面の閲覧または謄写の請求をすることができる。</p>

第 6 号議案：名誉会員推薦の件

令和 7 年 4 月に開催された第 125 回理事会の決議により、下記の通り、内田利弘氏を名誉会員に推薦します。

記

名誉会員候補 1 名

正会員 内田 利弘 氏

推薦理由

内田利弘氏は当学会に 30 年以上在籍され、平成 22 年度からの 23 年度にかけての 2 年間、当学会の会長を務められました。会長就任期間を挟む 10 年間においては、理事として学術講演委員会、会員・広報委員会の委員長、副会長も歴任され、当学会の学会運営・発展に多大な貢献をされました。

また、電気・電磁探査法の分野においても ABIC 最小化法による最適平滑化拘束を用いた逆解析プログラムなどを作成され、解析技術の進歩並びにその普及へ多大な貢献をされました。

同氏は、表彰規程別表 1 に記載されている名誉会員の選考基準、「物理探査の発展に功労、功績が極めて顕著であり、かつ、(1) 会長の経験者で、満年齢 70 歳以上の正会員」に該当すると考えられます。

以上のことから、名誉会員候補として推薦いたします。

報告事項：令和7年度事業計画及び予算の件

I. 令和7年度事業計画

令和7年度は、これまでの研究開発奨励促進事業、探査技術の普及促進事業、広報活動、研究活動及び表彰等の事業を継続・発展させるとともに、会員へのサービスの拡大並びに一般社会への貢献にこれまで以上に力を注いで学会活動の充実を図ります。

1. 学会事業活動

[1] 研究発表会の開催

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施します。

(1) 第152回学術講演会

- ・開催日 令和7年 6月4日(水)～6月6日(金)
- ・開催場所 早稲田大学西早稲田キャンパス

(2) 第153回学術講演会

- ・開催日 令和7年 11月26日(水)～11月28日(金)
- ・開催場所 米子コンベンションセンター

(3) 第16回国際シンポジウムの準備

令和8年度開催予定の国際シンポジウム開催準備を行います。

[2] 会誌、書籍の編集発行等の事業

(1) 和文会誌発刊

和文誌「物理探査」は J-Stage から論文を閲覧するようになっている。ただし、少数部数ではあるが、今年度も昨年度 1月から今年度 12月末までの論文をまとめた冊子を発行し、希望者には有償で頒布します。

(2) 英文会誌発刊

豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同で出版する英文誌「Exploration Geophysics」について、電子版を6号発行します。

(3) 技術資料等の頒布

以下に示す既存の技術資料等の出版物を継続して頒布します。

- ・会誌「物理探査」DVD(第1巻～第60巻)
- ・学術講演会論文集 DVD(第43回～第118回)
- ・国際シンポジウム論文集 DVD(第1回～第8回)
- ・学術講演会論文集(冊子、CD)
- ・物理探査ハンドブック増補改訂版(冊子、CD)
- ・物理探査ハンドブック第三版(冊子、電子版)

[3] 研究開発、調査、コンソーシアム活動等の事業

(1) 研究会・委員会活動

- ・ドローン物理探査研究会

- ・地盤探査研究会
- ・電気探査研究会
- ・地震防災研究会
- ・地盤調査のための物理探査法標準化検討委員会
- ・地中レーダ放射電波の微弱無線局適合性についての検討委員会
- ・トンネル調査の合理化検討委員会

[4] 講座、セミナーの開催、関連学協会との協力等の事業

(1) 物理探査セミナー

- ・開催日 令和7年7月(予定)
- ・開催場所 (未定)

(2) ワンデーセミナー

- ・開催日 未定
- ・開催場所 首都圏(未定)

(3) キャンパスビギット

- ・開催日 未定
- ・開催場所 リクエストを考慮し決定します。

(4) 高校出張セミナー

- ・開催日 未定
- ・開催場所 未定

(5) 学生交流イベント

学生会員を対象とした新規イベントを開催します。

- ・開催日 未定(2日間)
- ・開催場所 未定

(6) 関連学協会との連携・協力

① 国内関連学協会

(公社)日本地球惑星科学連合、(一社)資源・素材学会、(一社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(公社)日本地震学会、(一社)日本応用地質学会、(公社)地盤工学会、(公社)計測自動制御学会、(公社)土木学会、(一社)全国地質調査業協会連合会、石油技術協会、(一社)日本非破壊検査協会、(公社)日本地震工学会と講演会、セミナー等で相互に協力します。

② 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星連合大会 2025 年大会(JpGU Meeting 2025)は、これまでと同様セッション提案などで協力していきます。

③ 海外関連学会

下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加して国際交流を深めると共に、国際レベルの物理探査技術を会誌、ホームページ等を通じて紹介します。

- ・欧州物理探査学会(EAGE)
- ・米国物理探査学会(SEG)
- ・環境土木物理探査学会(EEGS)

- ・豪州物理探査学会(ASEG)
- ・韓国物理探査学会(KSEG)
- ・中国石油物理探査学会(SPG China)
- ・ベトナム物理探査学会(VGA)
- ・インドネシア物理探査学会(HAGI)

令和7年度は EAGE 年次総会(6月 2~5 日開催)に物理探査学会として展示を行います。

④ SEG 教育プログラムの開催支援

海外の関連学会 SEG が主催し、日本国内で実施する物理探査技術の教育・普及活動に対して参加者の募集、会場の運営等、その支援を行います。

- ・開催日 未定
- ・開催場所 未定

(7) 技術者継続教育活動

令和 7 年度も加盟している各学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術者継続教育活動をサポートします。

[5] 物理探査に係る広報活動事業

(1) 物理探査ニュース

物理探査に係る広報活動事業の一環として、物理探査ニュース(No.66～No.69)の 4 巻の発行を行い、会員に配布するとともに物理探査に関する機関に広く無償で配布します。

(2) ホームページ

学会ホームページの利便性の向上を図るとともに、WEB を通じて学会活動の広報及び会員相互の情報共有の活性化を図ります。

(3) 海外学会での講習会開催

実施予定はありません。

[6] 物理探査学に係る研究、活動に対する表彰事業

令和 7 年度において、以下の表彰等を行う。

[6-1] 物理探査学会賞

(1) 物理探査学会賞・論文業績賞

①論文賞、事例研究賞

会誌に発表された論文等の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を、事例研究として優秀なものに同事例研究賞を授与します。

② 物理探査学会奨励賞

若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与します。

(2) 学術講演会等における最優秀発表賞・優秀発表賞

学術講演会等の活性化と技術の向上を図るために、最優秀発表賞および 35 歳以下の若手研究者・技術者を対象として優秀発表賞を授与します。

(3) 物理探査学会賞・学術業績賞

探査技術の進歩に寄与した者、あるいは物理探査について優れた業績をあげたものから、特に優秀なものについて授与します。

(4) 物理探査学会賞・運営功績賞

運営発展に特段の功績があった会員あるいは団体に運営功績賞を授与します。

[6-2] 永年貢献表彰

(1) 永年在籍会員表彰

在籍 30 年かつ満 70 歳を超える正会員、及び在籍 30 年に達した賛助会員と 50 年に達した賛助会員に授与します。

(2) 名誉会員表彰

満 70 歳を超える会長の経験者または物理探査に関する学術、技術の発展に大きな貢献があった会員、あるいは会員歴 30 年以上でかつ 10 年以上本学会の役員を勤め学会の運営発展、学術・技術貢献、学会発展に貢献があった会員に授与します。

[7] 国際標準化に関する活動

令和 5 年度からの継続事業として、公益社団法人地盤工学会と共同で、「表面波探査手法に関する国際標準化」活動として、表面波探査の ISO 化を目指す。本活動は、経済産業省の「戦略的国際標準化加速事業」の予算にて、三菱総合研究所からの受託事業として実施します。

[8] トンネル調査に関する受託業務(予定)

トンネル調査の合理化を目的としたコンサルティング業務を受注し、新たに設立する「トンネル調査の合理化検討委員会」を通じて、現行の弾性波速度や地山強度比による標準支保パターン選定だけでなく、それ以外の指標も活用した合理的な支保パターン選定基準や地質リスクにかかる提案を行います。受注期間は、令和7年度から約2年間を予定しています。

[9] その他目的を達成するために必要な事業

学会の活性化を図るため継続して学会業務のIT化を推進すると共に、学会ホームページの維持管理を行います。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

令和 7 年 6 月 5 日(木)、早稲田大学西早稲田キャンパスにて開催します。

[2] 理事会

令和 7 年度中に 4 回、定例理事会を開催します。必要に応じて臨時理事会を開催します。

[3] 運営幹事会

令和 7 年度中に必要に応じて開催します。

II. 令和7年度収支予算

単位(円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	9,678,000	3,332,000	13,010,000
正会員会費収入	4,998,000	3,332,000	8,330,000
賛助会員会費収入	4,680,000	0	4,680,000
事業収益	13,299,200	0	13,299,200
開催事業収入	4,582,200	0	4,582,200
領布事業収入	4,217,000	0	4,217,000
受取補助金	465,000	0	465,000
受取寄付金	0	30,000	30,000
雑収入	15,000	0	15,000
経常収益計	23,457,200	3,362,000	26,819,200
(2) 経常費用			
事業費	28,153,265	0	28,153,265
給料手当	3,624,800	0	3,624,800
臨時雇賃金	1,110,000	0	1,110,000
退職給付費用	384,001	0	384,001
福利厚生費	548,799	0	548,799
旅費交通費	4,970,881	0	4,970,881
会議費	1,421,238	0	1,421,238
通信運搬費	625,001	0	625,001
減価償却費	1,030,500	0	1,030,500
消耗品費	272,999	0	272,999
印刷製本費	2,300,000	0	2,300,000
光熱水料費	319,550	0	319,550
賃借料	4,141,085	0	4,141,085
諸謝金	534,012	0	534,012
出版物原価	1,790,768	0	1,790,768
支払負担金	192,000	0	192,000
表彰品費	200,000	0	200,000
支払手数料	102,480	0	102,480
租税公課	4,000	0	4,000
委託費	4,491,151	0	4,491,151
雜費	40,000	0	40,000
管理費	0	2,756,465	2,756,465
給料手当	0	906,200	906,200
退職給付費用	0	95,999	95,999
福利厚生費	0	137,201	137,201
旅費交通費	0	99,599	99,599
会議費	0	8,002	8,002
通信運搬費	0	49,999	49,999
消耗品費	0	40,001	40,001
光熱水料費	0	80,450	80,450
賃借料	0	816,415	816,415
支払手数料	0	20,000	20,000
租税公課	0	1,000	1,000
委託費	0	475,599	475,599
雜費	0	10,000	10,000
経常費用計	28,153,265	2,756,465	30,909,730
当期経常増減額	△ 4,696,065	605,535	△ 4,090,530
2. 経常外増減の部			0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,696,065	605,535	△ 4,090,530
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄付金	1,140,000	0	1,140,000
当期指定正味財産増減額	1,140,000	0	1,140,000

令和6年度物理探査学会表彰

1. 第65回(令和6年度)物理探査学会賞

敬称略にて受賞者を記載しております。

(1) 論文業績賞

論文賞

- 受賞者 : 岡本 京祐, 浅沼 宏, 藤澤 萌人, 青木 直史
対象論文 : 岡本 京祐, 今西 和俊, 石橋 琢也, 青柳 直樹, 鈴木 陽大,
浅沼 宏, 藤澤 萌人, 青木 直史(2024):岩手県葛根田地熱地域における自然地震とバイブレータ振源を組み合わせた反射法地震探査:
超臨界地熱貯留層に由来する反射面を捉えた国内初事例の可能性. 物理探査, 77, p. 24-39.

事例研究賞

- 受賞者 : 笠谷 貴史, 北田 数也
対象論文 : Takafumi Kasaya, Yoshifumi Nogi & Kazuya Kitada (2023):
Advanced magnetic survey system and method for detailed magnetic field mapping near the sea bottom using an autonomous underwater vehicle.
Exploration Geophysics, 54, 205-216

奨励賞

- 受賞者 : 寺西 陽祐
対象論文 : 寺西 陽祐, 齊藤 秀太郎, 塚原 均, 村上 文俊, 川崎 慎治, 小澤 岳史,
東中 基倫(2022):海底浅層高分解能三次元地震探査技術に関する実証試験. 物理探査, 75, p. sp60-sp69

(2) 学会業績賞

学術業績賞

- 受賞者 : 佐藤 源之
業績 : 地雷検知用デュアルセンサー技術の開発
運営功績賞 : 該当者なし

(3) 優秀発表賞

最優秀発表賞

<口頭発表>

・第150回春季学術講演会

- 受賞者 : 岡本 京祐(国立研究開発法人産業技術総合研究所)
対象 : 岡本 京祐, 青柳 直樹, 棚平 祐輔, Dian Darisma, 浅沼 宏
Double-difference 法に基づいた地震波速度と減衰構造の推定:奥会津地熱地域での涵養注水試験への適用事例

・第151回秋季学術講演会

- 受賞者 : 松島 潤(東京大学大学院)

対 象 : 松島 潤, バシリ ハミッド, 児玉 匡史, 横田 俊之,
アリ モハメド, ブチャラ ファテ, エルスランボリ アハメッド, 田中 宏幸
Sleipner CCS project の 4 次元地質モデルを用いたミュオグラフィと弾性波の
融合探査

優秀発表賞

<口頭発表>

・第 150 回春季学術講演会

受賞者 : 蛭谷 亮(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構)
対 象 : 蛭谷 亮、石鍋 祥平, 小西 祐作, 池 俊宏
海上地震探査データの高解像度化に向けた深層学習モデルの適用
受賞者 : 木佐貫 寛(応用地質株式会社)
対 象 : 木佐貫 寛
比抵抗モニタリングによる比抵抗と電極移動量解析の数値的検討

・第 151 回秋季学術講演会

受賞者 : 玄田 貴之(東京大学)
対 象 : 玄田 貴之, 見邨 和英, 中村 謙太郎, 中谷 武志, 北田 数也,
安川 和孝, 加藤 泰浩
AUV MBES 画像からの新たな海底熱水活動の高精度検出手法の開発
受賞者 : 木佐貫 寛(応用地質株式会社)
対 象 : 木佐貫 寛, 小西 千里, 小林 剛, 矢部 満, 石川 貴規, 酒井 直樹
J.E. Chambers, P.I. Meldrum, P.B. Wilkinson, O. Kurash
大型降雨実験施設を用いた盛土の比抵抗モニタリング
受賞者 : 中野 亮平(東京大学)
対 象 : 中野 亮平, 児玉 匡史, 横田 俊之, 松島 潤
辞書学習を利用したスペースコーディングによるミュオントモグラフィ

<ポスター発表>

・第 150 回春季学術講演会 : 該当者なし

・第 151 回秋季学術講演会 (宮崎市民プラザ)

受賞者 : 守屋 和馬(高知大学)
対 象 : 守屋 和馬, 山田 伸之
2024 年能登半島地震時のカメラ映像を用いた強震動に伴う事象分析

尚、第 151 回秋季学術講演会でのポスター発表部門の優秀発表賞については、現地の会場にて表彰式を執り行いました。

2. 令和 6 年度永年貢献表彰

(1) 永年在籍会員表彰

① 昨年度末にて在籍 30 年以上かつ満 70 歳以上の正会員(9 名, 敬称略)

菅 公男, 内田 利弘, 大久保 泰邦, 米田 吉宏, 志村 栄一, 久保田 隆二,

天野 博, 清水 信之, 中谷 仁

② 本年度末にて 50 年在籍賛助会員(4 社、敬称略)

ニタコンサルタント株式会社

三井金属資源開発株式会社

株式会社興和

ジオテクノス株式会社

③ 本年度末にて 30 年在籍賛助会員(1 社、敬称略)

東邦地水株式会社

(2) 名誉会員表彰

内田 利弘(敬称略)

本総会での第 6 号議案(名誉会員推薦の件)承認を経ての表彰となります。

以上